

PCT

REC'D 16 DEC 2004

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)

[PCT 36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 MP5070WO	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/000002	国際出願日 (日.月.年) 05.01.2004	優先日 (日.月.年) 06.01.2003
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ A61K45/00, 31/517, 31/519, 31/4709, 31/47, 31/4741, 31/496, A61P25/18, 25/28, 43/00		
出願人 (氏名又は名称) 三菱ウェルファーマ株式会社		

1. この報告書は、PCT 35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT 36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a ☐ 附属書類は全部で ページである。

☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☒ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 05.01.2004	国際予備審査報告を作成した日 30.11.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 上條 のぶよ	4C 9454
電話番号 03-3581-1101 内線 3451		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) による国際調査
☐ PCT 規則 12.4 による国際公開
☐ PCT 規則 55.2 又は 55.3 による国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第 6 条 (PCT 14 条) の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
第 _____ 項*、PCT 19 条の規定に基づき補正されたもの
第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること)
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT 規則 70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること)
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)

請求の範囲
請求の範囲

1-16

有
無

進歩性(IS)

請求の範囲
請求の範囲

1-16

有
無

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲
請求の範囲

1-16

有
無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

<国際調査報告で引用した文献>

文献1: Futamura T. et al., Molecular Psychiatry, 2002, No.7, p.673-682

文献2: Gibson K. H. et al., Bioorganic & Medicinal Chemistry Letters, 1997, Vol.7, No.21, p.2723-2728

文献3: Rewcastle G. W. et al., Journal of Medicinal Chemistry, 1996, Vol.39, No.1, p.918-928

文献4: WO 00/069459 A1 (イムクロン システムズ
インコーポレーテッド), 2000.11.23文献5: WO 99/35146 A1 (グラクソ グループ リミテッド),
1999.07.15文献6: WO 96/30347 A1 (ファイザー・インコーポレーテッド),
1996.10.03文献7: WO 96/33980 A1 (ゼネカ・リミテッド),
1996.10.31文献8: WO 98/43960 A1 (アメリカン・サイアナミド・
カンパニー), 1998.10.08文献9: WO 96/33980 A1 (ゼネカ・リミテッド),
1996.10.31文献10: WO 97/38983 A1 (ワーナー・ランバート・
カンパニー), 1997.10.23文献11: EP 1083178 A1 (ファイザー・プロダクツ・インク),
2001.03.14文献12: JP 2002-20291 A (住友製薬株式会社),
2002.01.23文献13: WO 02/017895 A2 (ファルマシア・
コーポレーション), 2002.03.07

<説明>

請求の範囲1-16に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-13に対して新規性、進歩性を有する。

文献1-13には、上皮成長因子受容体の活性阻害剤を有効成分として含有する精神病、統合失調症、認知機能障害の予防及び/又は治療薬が記載されておらず、しかも当業者といえども容易に想到し得ないものである。

第Ⅶ欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

請求項15, 16において、「...を有効成分とする(1)または(3)または(5)に記載の...」とあるが、(1), (3), (5)の意味するものが不明瞭である。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲1-6は、「上皮成長因子受容体の活性阻害剤」、「上皮成長因子受容体の活性阻害が上皮成長因子受容体と上皮成長因子の結合阻害である上皮成長因子受容体の活性阻害剤」という所望の性質により定義された化合物を有効成分とする精神病、統合失調症、認知機能障害の予防及び／又は治療剤に関するものである。そして、請求の範囲1-6は、そのような性質を有するあらゆる化合物を包含するものであるが、PCT6条の意味において明細書に裏付けられ、また、PCT5条の意味において開示されているのは、クレームされた化合物のごくわずかな部分にすぎないものと認められる。

また、「上皮成長因子受容体の活性阻害剤」、「上皮成長因子受容体の活性阻害が上皮成長因子受容体と上皮成長因子の結合阻害である上皮成長因子受容体の活性阻害剤」は、出願時の技術常識を勘案してもそのような性質を有する化合物の範囲を特定できないから、請求の範囲1-6は、PCT6条における明確性の要件も欠いている。